

2017.9 中間期ディスクロージャー誌

<資料編>

[プロフィール]

平成29年9月30日現在

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
総 資 産	3兆323億円
預金・譲渡性預金	2兆6,554億円
貸 出 金	1兆6,650億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	180,936千株
自己資本比率	11.05%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,447名
拠 点 数	本支店・出張所/97か所(秋田県内80、秋田県外16、インターネット1) 店舗外出張所/175か所

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

●目次

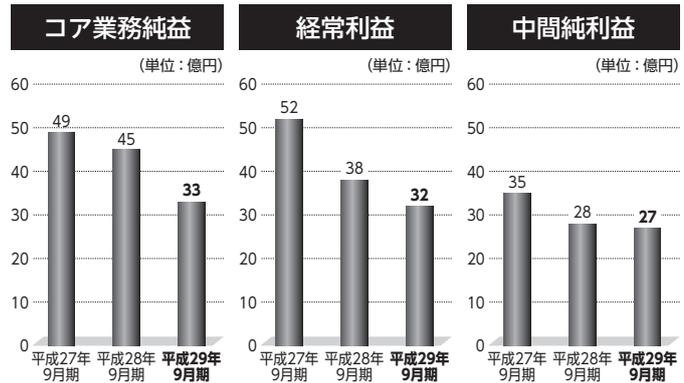
業績ハイライト	1
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み	3
平成29年度中間決算の概要	8
営業の概況(連結)	8
営業の概況(単体)	8
主要な経営指標等の推移(連結)	9
主要な経営指標等の推移(単体)	9
中間連結財務諸表	10
セグメント情報	18
中間財務諸表	19
損益の状況等	24
預金業務	27
融資業務	28
証券業務	30
国際・為替業務	31
時価情報	32
デリバティブ取引情報	34
オフ・バランス取引	36
経営効率	37
資本・株式等	38
自己資本の充実の状況等	39
自己資本の構成に関する開示事項(連結)	39
定量的な開示項目(連結)	40
自己資本の構成に関する開示事項(単体)	46
定量的な開示項目(単体)	47
開示項目一覧	53

業績ハイライト

●収益の状況

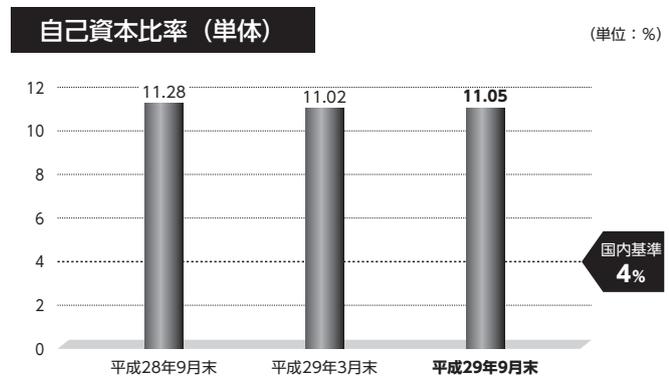
コア業務純益は、資金利益の減少により、前年同期比12億円減少し、**33億円**となりました。

経常利益は、与信関係費用は減少したものの、コア業務純益の減少により、6億円減少の**32億円**となり、中間純利益は1億円減少の**27億円**となりました。



●自己資本比率の状況

平成29年9月末の自己資本比率は、貸出金の増加によりリスク・アセットは増加しましたが、利益の積み上げ等により自己資本は増加したことから、前期末比0.03ポイント上昇し**11.05%**となり、引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。

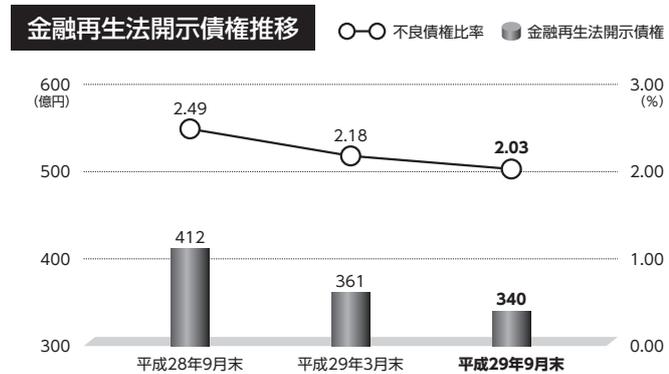


●不良債権の状況

平成29年9月末の不良債権（金融再生法開示債権ベース）は、前期末比21億円減少し、**340億円**となりました。

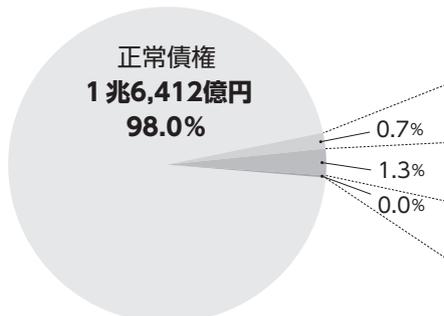
また、不良債権発生への備えとなる貸倒引当金および担保・保証による保全額は304億円で、保全率は89.19%です。

仮に、これがすべて回収不能となった場合、追加で必要な不良債権処理費用は36億円ですが、「利益剰余金」(1,141億円)だけでも十分対応可能な水準です。



金融再生法開示債権の状況

(平成29年9月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位: 億円)

区分	残高 (A)	保全 (B) + (C) = (D)		保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	40	71	100.00
危険債権	225	161	29	84.52
要管理債権	4	2	1	52.92
合計	340	203	101	89.19

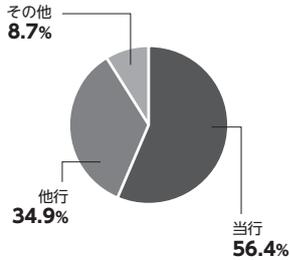
(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

●預金の状況

個人預金および法人預金が増加したことから、前年同期末比506億円増加し、**2兆6,554億円**となりました。

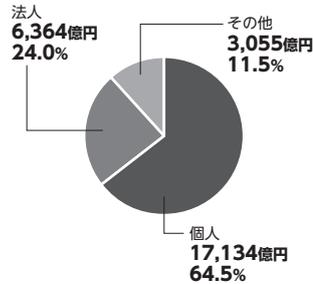
秋田県内シェア

(金融機関別) 平成29年6月末



預金者別

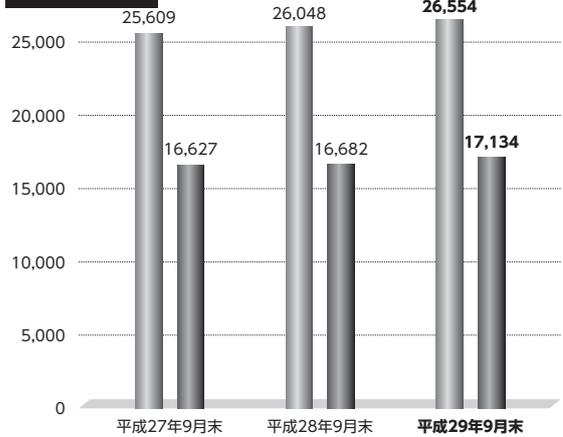
平成29年9月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
●譲渡性預金は含まれておりません。
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

預金残高

●預金・譲渡性預金 ●うち個人預金 (単位：億円)

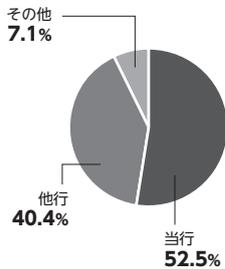


●貸出金の状況

事業先向け貸出金および個人ローンが増加したことから、前年同期末比245億円増加し、**1兆6,650億円**となりました。

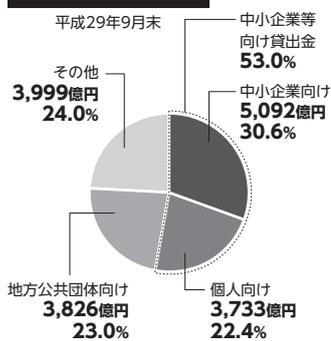
秋田県内シェア

(金融機関別) 平成29年6月末



貸出先別

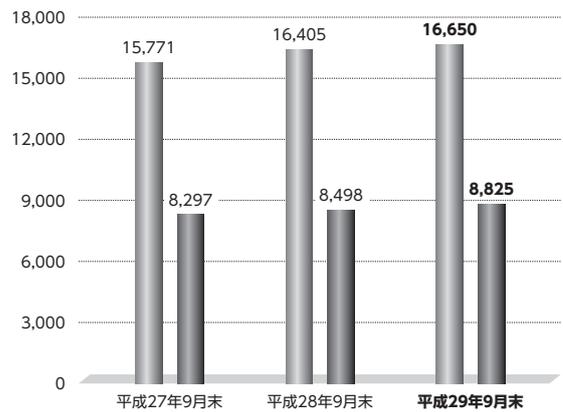
平成29年9月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

貸出金残高

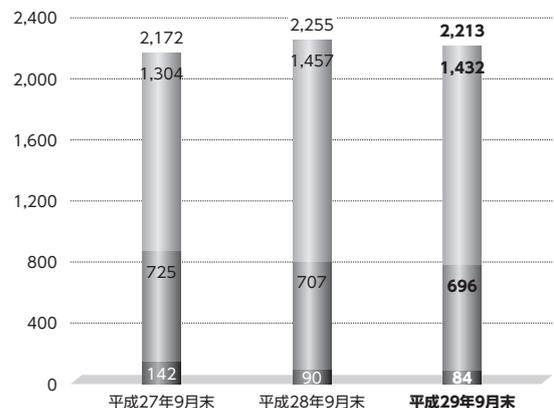
●貸出金 ●うち中小企業等向け (単位：億円)



●預り資産の状況

預り資産は、前年同期末比42億円減少し、**2,213億円**となりました。

●公共債残高 ●投資信託残高 ●生命保険残高 (単位：億円)



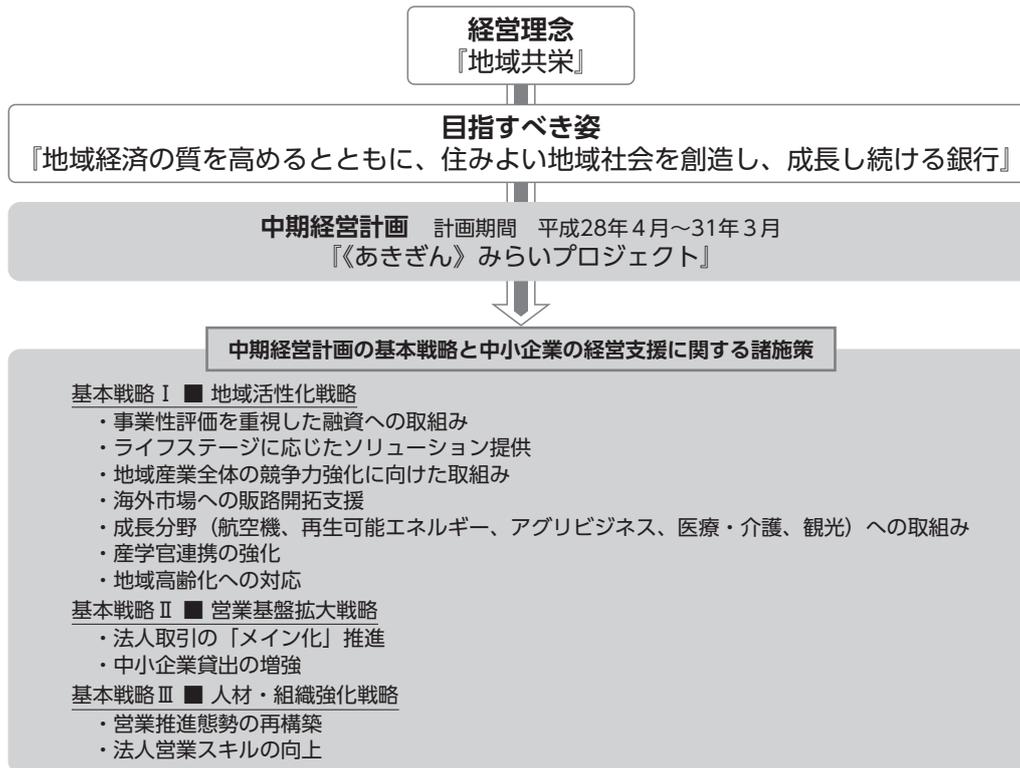
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、中小企業の経営支援に取り組んでおります。

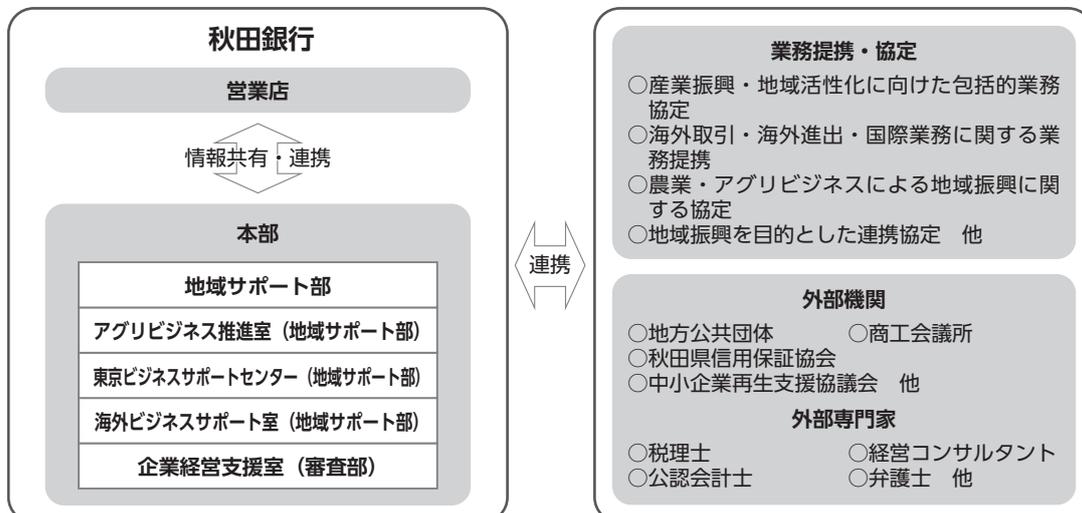
平成28年4月に中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト」を策定し、10年後の当行の目指すべき姿である「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」を目指して、各種施策に取り組んでおります。

当行では、こうした「経営理念」および「目指すべき姿」を実現するための取組みを通じて、中小企業の皆様の経営支援に努め、地域経済・地域社会の発展に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、行内外のネットワークや外部専門機関などを活用し、営業店と本部が一体となって、お取引先企業の経営支援に取り組んでおります。



中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 事業性評価に関する取組み

◎事業性評価の目的および定義

当行では事業性評価を重視した取組みを推進するにあたり、その目的および定義を以下のように定めています。

○目的

- ・事業性評価をベースとして取引先の課題解決を支援し、取引先の企業価値向上（売上高、営業利益率、労働生産性の向上、従業員数の増加など）を実現する。
- ・事業性評価を重視した取組みを通じ、安定した顧客基盤および長期的に収益貢献する資産を積み上げる。

○定義

企業の事業内容や成長可能性を市場における優位性（顧客を獲得しうるか）、収益性（黒字を確保できるか）、継続性（将来において存在しうるか）の3つの観点から評価し、企業との対話により、個々の企業の実態に即した経営課題解決や円滑な資金供給に結びつけていくこと。

◎本中期経営計画期間中における事業

本中期経営計画において、金融仲介機能の発揮を通じた中小企業に対する積極的支援および地域産業の育成に取り組んでおります。このうち、事業性評価に関してお取引先の企業価値向上を実現するため、以下の事業を展開しております。

○ビジネスパートナーシッププロジェクト～ともに創る～

事業性評価を重視した取組みの重点施策として、平成28年10月から「ビジネスパートナーシッププロジェクト～ともに創る～」を開始しています。本施策は、お取引先との対話、経営課題の共有、課題解決支援に本部および営業店が協働で取り組み、お取引先の企業価値向上を実現するものです。平成29年3月末現在、本施策により売上・営業利益率・労働生産性の改善や就業者数の増加が見られた先は26先であり、同先に対する融資残高は102億円となっています。

なお、平成29年度からは対象とするお取引先を拡大するとともに、本プロジェクトを主導する本部の担当者を増員し、態勢を強化しております。

○取引先企業の企業価値向上および成長性強化

ビジネスパートナーシッププロジェクトを中核として、リレーションの強化やコンサルティング機能の強化、人材育成を進めることで、取引先との対話、経営課題の共有および営業店・本部協働による課題解決支援活動を拡大しております。

○取引先企業の抜本的事業再生

事業の継続可能性を見極めながら、DES、DDS、債権放棄などの活用を拡大し、取引先の抜本的な経営改善を進めるほか、再生支援にあたっては再生支援協議会、(株)地域経済活性化支援機構などの外部機関を有効に活用しております。

○担保・保証に過度に依存しない融資態勢

●事業性評価に基づく融資

当行では、お取引先企業への融資に際しては、担保や保証に過度に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価して対応しております。また、こうした事業性評価を踏まえた解決策のご提案や、その実行を支援するための取組みについても強化しております。

そのためには、各業種における外部環境が企業に与える影響や、お取引先企業における独自の商品・技術力などの強み・弱みを分析のうえ、当該企業の将来性を評価するために必要な情報をこれまで以上に蓄積していく必要があることから、事業性評価に必要な行員の「目利き能力」を向上していくとともに、本部では業種ごとの専門的な審査体制を構築し、お客様との深度ある対話に努めていく方針です。

●「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針および状況

当行では、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」といいます。)^(注)を尊重するとともに、遵守するための態勢を整備して対応しております。

当行のガイドラインへの対応方針は以下のとおりです。

- ①当行は、ガイドラインを尊重し、遵守するための行内の態勢を整備するとともに、営業店の行員に対しても、ガイドラインの趣旨や当行の対応方針等を周知徹底し、お客様からのご相談に真摯に対応してまいります。
- ②当行は、お客様の経営状況等を勘案し、お客様の意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない対応を検討いたします。
- ③当行は、お客様から申し出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討します。
- ④当行は、やむを得ず保証履行を求める場合には、お客様の資産状況を勘案したうえで履行請求の範囲を検討いたします。

平成29年度上半期のガイドラインの活用状況は以下のとおりです。

(単位：件)

新規に無保証で融資した件数（ABL活用分を除く。）（A）	1,342
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数（B）	0
保証契約を変更した件数	423
保証契約を解除した件数	313
新規融資件数（C）	5,905
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（A+B）/C	22.73%

※中小企業のみを対象

(注)「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において、合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表したものです。詳細は、全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご覧ください。よろしくお願いいたします。

(2) 創業・新規事業開拓の支援

◎創業支援体制の構築

起業家支援に関する取組みとして、創業補助金等の周知および事業計画書の策定支援、補助金申請書の作成アドバイス等を行っております。また、平成28年度には、創業・第二創業者（希望者を含む。）と県内で活躍するメンター役の先輩起業家等で組織する「創業サポーターズクラブ」を創設し、平成29年9月末時点で54人の方にご登録いただいております。人的交流の機会を提供する「アントレカフェ」、販路拡大・マーケティング等テーマ別に学ぶ「ワークショップ」の定期開催のほか、ビジネスプランコンテストの実施等により、起業や事業成長を目指そうとする機運を醸成するとともに、会員に対して当行が持つ支援メニューを提供することで、創業・第二創業者の事業成長をサポートしてまいります。

◎資金支援

地元新聞社の(株)秋田魁新報社と共同で購入型クラウドファンディングサービス「FANAKITA」を提供し、地域活性化や持続可能な地域づくりに取り組む事業者を支援しております。平成29年9月末時点で累計48件のプロジェクトを採り上げ、うち42件が資金調達に成功しています。

(3) 成長段階における支援

◎販路拡大支援

●ビジネスマッチングの提供

お取引先のビジネスチャンス拡大をはかるため、当行のネットワークのほか北東北三行共同ビジネスネット（当行、青森銀行、岩手銀行）のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでおります。平成29年度上半期は9月に大和証券(株)と共催で東京にて「Netbix商談会with大和証券」を開催し15社の県内企業が参加しております。また、東京ビジネスサポートセンターを介し、首都圏企業や大手流通業者などとの商談をセッティングし、お取引先の販路拡大に努めております。平成29年9月末時点で東京ビジネスサポートセンターが提供したビジネスマッチングの件数は188件、うち成約件数は83件となっております。

●ネットビックスプラスによる知財活用支援

平成28年7月に当行、青森銀行、岩手銀行の北東北三行と秋田大学、弘前大学、岩手大学の北東北三大学で地域版TLO「ネットビックスプラス」に関する協定を締結いたしました。TLOとは、大学の研究者の研究成果を特許化し、それを企業へ技術移転する機関のことを指し、「ネットビックスプラス」では、北東北三大学が持つ知的財産、研究成果等の情報を北東北の企業に提供し、企業が抱える課題を解決することで、地域産業の振興と地方創生への支援を行うことを目的としております。

北東北三大学が持つ特許や研究に関する「シーズ」を取りまとめたデータベースをもとに技術分野に課題を抱えるお客様とのマッチングを推進しております。

●リンカーズ(株)との業務提携

地域のものづくり企業の皆様のマッチングを支援することを目的に「メーカーマッチングシステム『Linkers』」の活用提案を実施し、平成29年9月末時点で44社に本システムへのご登録をいただいております。今後も本システムの活用提案を進め、ものづくり企業のビジネスマッチングに努めてまいります。

◎海外取引支援

お取引先の海外取引支援に向け、海外ビジネスサポート室によるコンサルティング活動や、台北駐在員事務所による海外進出支援などを行っております。平成29年度上半期は取引先に対して輸出入決済や海外進出に関するコンサルティングを87件行っております。

また、国内外の16の金融機関、政府機関等と提携し、海外事情セミナーや商談会、海外ミッション等を開催しております。平成29年7月には、当行、秋田県、秋田県電子工業振興協議会、中小機構東北、JICA東北と共同で、お取引先の海外展開支援を目的とした「秋田県内事業者向け海外展開支援セミナー」を開催しております。

◎ABL（動産担保融資）への取組み

お取引先企業の事業価値に着目した融資の一環として、原材料・商品在庫をはじめとしたABL（動産担保融資）への取組みを強化し、お取引先の資金調達手段の多様化に努めております。

平成29年9月末時点でのABL活用先は30先、融資枠は20億72百万円となっております。

◎経営革新等支援機関（認定支援機関）としての取組み

(株)あきぎんりサーチ&コンサルティングに在籍する業務アドバイザーとともに一連の「ものづくり補助金」を活用したお取引先の事業拡大、新事業進出支援を実施しております。また、昨年より施行された中小企業等経営強化法にもとづく「経営力向上計画」の策定支援を実施し、積極的な設備投資をバックアップしております。

(4) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

◎金融円滑化への取組み

当行では、中小企業金融円滑化法の施行以降、「金融円滑化に関する当行の方針」を制定するとともに、行内の体制整備を進め、お客様からのお借入および返済条件の変更等にかかるご相談に積極的に取り組んでまいりました。同法の終了以降も従来に引き続き、お客様からのご相談等に対し、適切かつ迅速に対応するよう努めております。

また、返済条件を変更されたお取引先に対する経営改善計画の策定支援につきましても継続して取り組んでおります。さらには、定期的に計画の進捗状況を確認するなど、計画実行のフォロー・サポート等を積極的に実施しております。

◎経営改善支援への取組み

業績低迷等により経営改善を必要とするお取引先に対しては、経営課題の認識共有など、リレーションシッの強化をはかりながら、営業店・本部が一体となって経営改善計画の策定のサポートや計画達成に向けたフォロー活動などに積極的に取り組んでおります。

平成29年度上半期の債務者区分のランクアップ先数は、22先となっております。

【平成29年4月～29年9月】

(単位：先数)

要 注 意 先	うち その他要注意先	期初 債務者数 A	うち 経営改善 支援取組 み先 α	αのうち	αのうち	αのうち	経営改善 支援 取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
				平成29年度 中に債務者 区分がラン クアップし た先 β	平成29年度 中に債務者 区分が変化 しなかった 先 γ	αのうち 再生計画を 策定した先 数 δ			
	うち要管理先	7	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	破綻懸念先	782	53	10	43	47	6.8%	18.9%	88.7%
	実質破綻先	167	12	0	12	5	7.2%	0.0%	41.7%
	破綻先	44	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	4,362	196	22	174	181	4.5%	11.2%	92.3%

※平成29年度中に新たに取引を開始した取引先については、本表に含みません。

◎事業再生支援への取組み

事業再生については、各営業店と審査部内の「企業経営支援室」が連携のうえ、お取引先と協力しながら取り組んでおり、必要に応じて中小企業再生支援協議会や(株)地域経済活性化支援機構等の外部機関を活用することにより、再生の実現性を高めております。

平成29年度上半期は、当行主導もしくは当行メイン分として、10先について外部機関と協議を行っております。

◎事業承継支援への取組み

「あきた地域活性化支援ファンド2号」の活用や事業引継ぎ支援センターとの連携による後継者への事業引継ぎ支援、ならびにM&A仲介による事業継続支援に取り組んでおります。

平成28年度の事業承継・M&A提案実績は139件、平成29年度上半期は61件となっております。

地域の活性化に関する取組状況

(1) 地域産業の活性化

◎地方創生への取組み

○(株)あきぎんりサーチ&コンサルティングの活動

当行の子会社として、地域活性化支援や経営コンサルティングを主な業務内容とする「(株)あきぎんりサーチ&コンサルティング」を平成27年6月に設立しております。当行各部署と連携のうえ、自治体からの調査・研究受託のほか、業務提携アドバイザーによる「製造業に対する工程や生産効率の改善支援」、「創業・ベンチャー支援」、「海外取引支援」、「事業承継・M&A支援」等において専門性の高いコンサルティングサービスを提供しております。

○若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」の取組み

今後の秋田県経済の発展に寄与する人材の育成を目的に、若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を平成23年度より開講しており、開講以来6期目で卒業生は74名になりました。平成29年10月には、第7期あきた未来塾が開講し、新たに13名が入塾しております。

○自治体との連携

●「地方版総合戦略策定」への取組み

秋田県内の11の自治体の人口ビジョンおよび総合戦略の策定について、当行関連会社と協力して支援に取り組みました。昨年度は自治体職員の皆様を対象として「PPP・PFI」や「地域経済分析システム」に関するセミナーを開催するなど、地方創生に向けた取組みを行っています。

●連携事業の実施

平成29年5月には、当行の東京支店内に「あきた移住・定住相談窓口」を設置し、秋田県内の自治体と一体となって秋田への移住・定住に役立つ情報提供を行うとともに、秋田での創業をご検討している方への支援なども行っております。

また、平成29年8月には大館市と「大館市総合戦略協創協定」を締結し、地方版総合戦略の実現に協働で取り組んでまいります。

●結婚・子育て支援、移住定住促進に関する連携

秋田県内の14の自治体と子育て支援ならびに移住定住に関する協定を締結しており、「〈あきぎん〉移住定住サポートローン」などのローン商品を取り扱うとともに、各種利子補給制度の創設に取り組むなど、人口増加につながる施策を金融面からサポートしております。

◎成長分野への取組み

○アグリビジネス分野への取組み

「あきたアグリビジネス研究会」の会員数は平成29年9月末時点で199先となっております。平成25年から「あきたアグリブリッジフォーラム」を毎年開催しているほか、年数回の研究会定例開催により、会員農業生産者の事業規模拡大や多角化、6次産業化等を支援しております。また、平成29年8月に新たな牛舎を完成させた畜産業者に対する(株)日本政策金融公庫との協調融資をはじめ、畜産業の大規模化、園芸作物の振興に関する支援を強化しております。

○再生可能エネルギー分野への取組み

平成24年7月の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」開始以降、事業者と共同で事業計画の策定や関係機関等との協議など、継続的に各種支援を行っております。

その結果、平成29年9月末時点の再生可能エネルギー事業等の累計融資契約は太陽光発電事業が40件147億円、風力発電事業が12件231億円、その他（バイオマス、地熱、火力）が6件103億円、計481億円となりました。

また、平成25年5月に県内企業5社との共同出資により設立した(株)A-WIND ENERGYの風力発電事業開発支援や、能代港および秋田港における洋上風力発電事業を目的に設立された秋田洋上風力発電(株)への出資を通じて、県内の再生可能エネルギー事業の産業化に向けて取り組んでおります。

○医療・介護分野への取組み

高齢化先進県の秋田県では、医療・介護分野の重要性がますます高まることが予想されております。これに対応するため、(株)あきぎんリサーチ&コンサルティングの医療・介護分野におけるコンサルティング能力を高め、お取引先医療機関へのアドバイス機能を充実させております。

○航空機産業への取組み

成長産業として世界的に注目され、秋田県でも重点産業に位置づけられる航空機産業への参入支援および参入企業への個別支援を実施しております。個別支援については、認証取得や設備投資に必要な各種補助金のご紹介および専門アドバイザーによる技術面における支援を実施しております。今後も、県内航空機産業の発展を目指した取組みを継続してまいります。

○観光産業への取組み

平成28年11月から取組みを開始した「〈あきぎん〉産業観光サポートプログラム」では、産業観光に取り組もうとする事業者に対するセミナーを経て、ビジネスプランコンテストを実施し、応募5先のうち3先を表彰のうえ当該プランの実現に向けた個別支援に移行しております。また、観光事業者への経営支援として、宿泊施設のリノベーションを予定する事業者に対し、総務省地域経済循環創造交付金申請支援と併せた事業性評価融資を実施しております。(対象先3先はいずれも当該交付金の交付決定済)

さらに、県内DMOに対する個別支援にも取り組んでおり、台湾エージェントとのマッチングなど、台北駐在員事務所の効果的な活用により台湾からの誘客拡大などの支援策を講じております。

(2) 地域社会の活性化

◎秋田プラチナタウン研究会の運営

県内における少子高齢化、人口減少の現状を踏まえ、多世代共存型のまちづくりと持続可能な地域づくりの推進を目指し、平成26年8月に「秋田プラチナタウン研究会」を設立、運営しております。その具体的な成果として、健康やスポーツを通じたモデル事業として進めている秋田駅東口でのプラチナタウン計画（JR東日本との共同事業）において、スポーツ整形クリニックおよびアリーナ建設事業が始動しています。

◎「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長生きする秋田へ—」に関する取組み

平成27年2月に「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言—長生きする秋田へ—」を制定し、年齢を重ねても生き活きと元気に活躍する「長活（ながい）き」をコンセプトに様々な施策に取り組んでおります。

高齢者の皆様がお互いに「長活きの秘訣を学び合う」場の提供を目的として、平成28年4月に「あきぎん長活き学校」を開校し、平成29年度上半期には外部機関との連携授業も含めて合計8回のセミナー、授業等を開催し、延べ660名に参加いただきました。平成29年9月末時点で学生登録者数は647名となっております。

平成29年度中間決算の概要

営業の概況（連結）

預金・譲渡性預金

個人預金、法人預金および公金預金の増加により、前連結会計年度末比570億円増加し2兆6,487億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比247億円増加し1兆6,614億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比1,539億円減少し、8,213億円となりました。

損益

経常収益は、国債等債券売却益の増加により前中間連結会計期間比7億2千1百万円増加し、238億6千万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加により、前中間連結会計期間比13億円増加し202億8千9百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比5億8千万円減少し35億7千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億8千2百万円増加し31億4千5百万円となりました。

対処すべき課題

当行を取り巻く事業環境は、生産年齢人口の減少等にもなう地域経済の縮小、マイナス金利政策の継続など厳しい状況が続いております。こうした環境下においても、地域金融機関として成長・発展し続けていくためには、お客さまとの信頼関係をより強固なものとし、地域経済の質の向上および営業基盤の拡大に引き続き取り組んでいかなければなりません。

当行では、経営計画に定める諸施策を遂行し、着実に成果をあげていくことで、皆さまに安心してお取引いただけるよう企業価値の向上をはかってまいります。今後とも、地域経済の活性化、地域社会の発展に貢献し、経営理念である「地域共栄」を実現するため、役職員一同全力を尽くしてまいります。皆さまの一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

営業の概況（単体）

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、前年度末比573億円増加し2兆6,554億円となりました。また、貸出金の中間期末残高は、前年度末比247億円増加し1兆6,650億円となり、有価証券の中間期末残高は、前年度末比1,539億円減少し8,211億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、前年度末比605億円増加し3兆323億円となりました。

損益につきましては、経常収益が前年同期比6億9千5百万円増加の212億8千5百万円、経常利益が前年同期比6億4千7百万円減少の32億4千2百万円、そして中間純利益は前年同期比7千万円減少の27億7千4百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [連結]

	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成27年度	平成28年度
	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益	24,263百万円	23,139百万円	23,860百万円	56,323百万円	47,450百万円
連結経常利益	5,599百万円	4,150百万円	3,570百万円	9,837百万円	6,498百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,602百万円	2,863百万円	3,145百万円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,578百万円	4,741百万円
連結中間包括利益	△1,779百万円	1,453百万円	6,654百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	4,630百万円	442百万円
連結純資産額	171,395百万円	178,041百万円	181,288百万円	177,221百万円	175,258百万円
連結総資産額	2,935,899百万円	3,037,583百万円	3,041,592百万円	2,992,961百万円	2,980,211百万円
1株当たり純資産額	905.65円	9,421.11円	9,743.19円	938.25円	9,416.13円
1株当たり中間純利益金額	19.50円	156.88円	175.20円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	35.82円	261.26円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19.48円	156.69円	174.97円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	35.78円	260.92円
連結自己資本比率 (国内基準)	11.89%	11.83%	11.59%	12.04%	11.55%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,974百万円	△19,963百万円	△13,982百万円	101,796百万円	△48,953百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,892百万円	△26,965百万円	175,922百万円	△22,341百万円	53,312百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225百万円	△649百万円	△639百万円	△1,866百万円	△2,422百万円
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	168,140百万円	246,232百万円	457,053百万円	293,817百万円	295,753百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,499人 [748人]	1,498人 [750人]	1,491人 [740人]	1,452人 [748人]	1,444人 [747人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3. 連結自己資本比率 (国内基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	21,617百万円	20,590百万円	21,285百万円	51,079百万円	42,164百万円
経常利益	5,254百万円	3,889百万円	3,242百万円	9,280百万円	5,800百万円
中間純利益	3,509百万円	2,844百万円	2,774百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	6,416百万円	4,502百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	186,936千株	183,936千株	180,936千株	183,936千株	180,936千株
純資産額	163,509百万円	171,682百万円	172,863百万円	171,160百万円	167,654百万円
総資産額	2,925,878百万円	3,030,082百万円	3,032,322百万円	2,985,725百万円	2,971,829百万円
預金残高	2,355,064百万円	2,351,055百万円	2,431,181百万円	2,425,513百万円	2,457,425百万円
貸出金残高	1,577,149百万円	1,640,578百万円	1,665,026百万円	1,603,275百万円	1,640,371百万円
有価証券残高	1,026,994百万円	1,054,640百万円	821,101百万円	1,039,237百万円	975,032百万円
1株当たり純資産額	894.43円	9,403.19円	9,624.15円	937.56円	9,336.62円
1株当たり中間純利益金額	19.00円	155.86円	154.57円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	34.94円	248.07円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	18.98円	155.67円	154.37円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	34.90円	247.75円
1株当たり配当額	3.00円	3.50円	3.50円	6.50円	7.00円
単体自己資本比率 (国内基準)	11.32%	11.28%	11.05%	11.48%	11.02%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,453人 [715人]	1,454人 [714人]	1,447人 [704人]	1,407人 [716人]	1,400人 [717人]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3. 単体自己資本比率 (国内基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
資産の部	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
現金預け金	252,911	463,274
コールローン及び買入手形	43,667	15,086
買入金銭債権	10,623	8,757
金銭の信託	997	984
有価証券	1,054,773	821,364
貸出金	1,637,171	1,661,421
外国為替	3,286	2,133
その他資産	19,492	48,291
有形固定資産	20,535	20,549
無形固定資産	1,404	1,302
退職給付に係る資産	1,426	2,490
繰延税金資産	134	340
支払承諾見返	8,308	8,132
貸倒引当金	△17,147	△12,536
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,037,583	3,041,592
負債の部		
預金	2,348,372	2,427,924
譲渡性預金	250,417	220,841
コールマネー及び売渡手形	30,548	24,675
債券貸借取引受入担保金	143,906	82,344
借入金	45,851	45,854
外国為替	68	61
その他負債	10,047	33,485
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	8,058	2,619
役員退職慰労引当金	16	15
睡眠預金払戻損失引当金	553	542
偶発損失引当金	552	562
繰延税金負債	11,181	11,592
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,642
支払承諾	8,308	8,132
負債の部合計	2,859,541	2,860,303
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	115,050	117,727
自己株式	△452	△497
株主資本合計	134,970	137,601
その他有価証券評価差額金	36,726	35,811
繰延ヘッジ損益	△88	△13
土地再評価差額金	3,067	3,072
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△1,541
その他の包括利益累計額合計	36,969	37,329
新株予約権	70	69
非支配株主持分	6,031	6,288
純資産の部合計	178,041	181,288
負債及び純資産の部合計	3,037,583	3,041,592

(注) 中間連結貸借対照表の注記はP14に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結損益計算書		
	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	23,139	23,860
資金運用収益	15,790	14,326
（うち貸出金利息）	(9,061)	(8,686)
（うち有価証券利息配当金）	(6,439)	(5,402)
役員取引等収益	3,306	3,124
その他業務収益	3,548	5,282
その他経常収益	494	1,127
経常費用	18,989	20,289
資金調達費用	1,268	873
（うち預金利息）	(520)	(321)
役員取引等費用	1,213	1,127
その他業務費用	3,717	5,448
営業経費	12,246	12,459
その他経常費用	544	379
経常利益	4,150	3,570
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	44	41
固定資産処分損	13	28
減損損失	30	13
税金等調整前中間純利益	4,107	3,529
法人税、住民税及び事業税	871	967
法人税等調整額	260	△667
法人税等合計	1,132	299
中間純利益	2,975	3,229
非支配株主に帰属する中間純利益	111	84
親会社株主に帰属する中間純利益	2,863	3,145

(注) 中間連結損益計算書の注記はP14に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結包括利益計算書		
	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	2,975	3,229
その他の包括利益	△1,521	3,425
その他有価証券評価差額金	△1,827	3,072
繰延ヘッジ損益	122	25
退職給付に係る調整額	183	327
中間包括利益	1,453	6,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346	6,533
非支配株主に係る中間包括利益	106	121

(単位：百万円)

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△638		△638			
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,863		2,863			
自己株式の取得				△1	△1			
自己株式の処分			△0	3	3			
土地再評価差額金の取崩			29		29			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,253	2	2,255			
当中間期末残高	14,100	6,271	115,050	△452	134,970			
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221
当中間期変動額								
剰余金の配当								△638
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,863
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,822	122	△29	183	△1,545	12	97	△1,435
当中間期変動額合計	△1,822	122	△29	183	△1,545	12	97	820
当中間期末残高	36,726	△88	3,067	△2,736	36,969	70	6,031	178,041

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	14,100	6,271	115,214	△515	135,070			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△628		△628			
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,145		3,145			
自己株式の取得				△2	△2			
自己株式の処分			△4	20	16			
土地再評価差額金の取崩			0		0			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,513	17	2,530			
当中間期末残高	14,100	6,271	117,727	△497	137,601			
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,776	△39	3,073	△1,868	33,941	70	6,176	175,258
当中間期変動額								
剰余金の配当								△628
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,145
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,035	25	△0	327	3,388	△0	111	3,499
当中間期変動額合計	3,035	25	△0	327	3,388	△0	111	6,030
当中間期末残高	35,811	△13	3,072	△1,541	37,329	69	6,288	181,288

(注) 中間連結株主資本等変動計算書の注記はP14に掲載しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,107	3,529	有価証券の取得による支出	△265,083	△69,158
減価償却費	749	766	有価証券の売却による収入	37,350	137,004
減損損失	30	13	有価証券の償還による収入	201,148	109,849
貸倒引当金の増減(△)	4	△888	金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0	有形固定資産の取得による支出	△326	△644
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10	有形固定資産の売却による収入	21	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△2,043	有形固定資産の除却による支出	—	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△3	無形固定資産の取得による支出	△74	△140
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△20	△99	投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,965	175,922
偶発損失引当金の増減(△)	△47	△71	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用収益	△15,790	△14,326	配当金の支払額	△638	△628
資金調達費用	1,268	873	非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
有価証券関係損益(△)	168	△49	自己株式の取得による支出	△1	△2
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10	15	自己株式の売却による収入	0	0
為替差損益(△は益)	8,065	209	財務活動によるキャッシュ・フロー	△649	△639
固定資産処分損益(△は益)	12	28	現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
貸出金の純増(△)減	△37,899	△25,129	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,585	161,300
預金の純増減(△)	△74,302	△26,441	現金及び現金同等物の期首残高	293,817	295,753
譲渡性預金の純増減(△)	108,839	83,475	現金及び現金同等物の中間期末残高	246,232	457,053
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,609	562			
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△735	333			
コールローン等の純増(△)減	△41,945	△1,665			
コールマネー等の純増減(△)	15,675	△5,410			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,476	△20,336			
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,482	3,013			
外国為替(負債)の純増減(△)	29	52			
資金運用による収入	16,588	14,812			
資金調達による支出	△1,452	△946			
商品有価証券の純増(△)減	369	652			
その他	38	△24,479			
小計	△18,872	△13,561			
法人税等の支払額	△1,091	△420			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,963	△13,982			

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP15に掲載しています。

注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名
株式会社 あきぎんりサーチ&コンサルティング
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田ジェーシーピーカード
株式会社 秋田国際カード
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- なお、破綻懸念先債権のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者への債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	100,000,000
出資金	262,000,000
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,293,000,000
延滞債権額	31,806,000,000

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	415,000,000
-----------	-------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	34,515,000,000
-----	----------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

合計	6,147,000,000
----	---------------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	155,970,000,000
その他資産	51,000,000,000
計	156,021,000,000

担保資産に対応する債務

預金	2,343,000,000
債券貸借取引受入担保金	82,344,000,000
借入金	42,800,000,000

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	16,912,000,000
その他資産	29,000,000,000

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	363,000,000
-----	-------------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらに属する融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	582,942,000,000
うち原契約期間が1年以内のもの	557,956,000,000

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	33,580,000,000
---------	----------------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

保証債務の額	1,340,000,000
--------	---------------

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	390,000,000
株式等売却益	526,000,000
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,941,000,000
-------	---------------
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	12,000,000
株式等売却損	92,000,000
株式等償却	1,000,000
不良債権を一括売却したこと等による損失	13,000,000
- 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等3か所	9,000,000
	遊休資産	土地5か所	3,000,000
合計			13,000,000

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	180,936	—	—	180,936	
合計	180,936	—	—	180,936	
自己株式					
普通株式	1,444	7	57	1,394	(注)
合計	1,444	7	57	1,394	

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 7千株
 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
 ストック・オプションの権利行使にともなう減少 56千株
 単元未満株式の買取請求による減少 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		当中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 (百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	69	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	628	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	463,274百万円
無利息預け金	△447百万円
普通預け金	△544百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他の預け金	△228百万円
現金及び現金同等物	457,053百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等を含めておりません(注2)参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	463,274	463,274	—
(2) コールローン及び買入手形	15,086	15,086	—
(3) 買入金銭債権	8,757	8,757	—
(4) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	598	619	21
その他の有価証券	815,443	815,443	—
(5) 貸出金	1,661,421		
貸倒引当金(*1)	△11,143		
	1,650,277	1,674,741	24,463
資産計	2,953,436	2,977,922	24,485
(1) 預金	2,427,924	2,428,142	218
(2) 譲渡性預金	220,841	220,849	8
(3) コールマネー及び売渡手形	24,675	24,675	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	82,344	82,344	—
(5) 借入金	45,854	45,854	—
負債計	2,801,639	2,801,866	226
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	541	541	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(360)	(360)	—
デリバティブ取引計	181	181	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、長期の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。長期の信託受益権以外については、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先に対する私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。

変動利付国債は、当中間連結会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。当中間連結会計期間においては、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離していないため、市場価格を時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

ただし、上記に関わらず、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、商品別、期間別に区分し、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いて割り引いて現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、中間連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)、債券関連取引(債券先物取引等)であり、取引所の価格、取引所現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成29年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	1,886
組合出資金(*3)	3,139
その他(*4)	34
合計	5,059

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*4) その他は、非上場の外国株式等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	598	619	21
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	598	619	21
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		598	619	21

(2) その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,612	28,838	31,774
	債券	543,447	530,718	12,728
	国債	249,053	240,520	8,532
	地方債	36,817	36,453	364
	短期社債	—	—	—
	社債	257,576	253,744	3,831
	その他	125,740	117,752	7,988
	小計	729,800	677,309	52,490
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,358	1,538	△180
	債券	54,257	54,540	△282
	国債	—	—	—
	地方債	14,299	14,400	△100
	短期社債	—	—	—
	社債	39,958	40,140	△181
	その他	32,312	33,206	△894
	小計	87,928	89,285	△1,357
合計		817,728	766,595	51,133

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	51,133
その他有価証券	51,133
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	15,110
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	36,022
(△) 非支配株主持分相当額	210
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	35,811

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	13,843	3,066	5	5
	買建	600	—	△16	△16
	通貨オプション 売建	523	—	14	14
	買建	2,958	—	△40	△40
	その他 売建	2,958	—	40	40
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	3	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物 売建	70,000	—	538	538
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	538	538	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	3,000	—	△52
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△52

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	13,810	—	△308
	その他	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△308

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 9,743円19銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額については、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 181,288百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 6,357百万円
(うち新株予約権) 69百万円
(うち非支配株主持分) 6,288百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 174,930百万円

1株当たり純資産額の算定に

用いられた中間期末の普通株式の数 17,954千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 175.20円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 3,145百万円

普通株主に帰属しない金額 100百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

中間純利益 3,145百万円

普通株式の期中平均株式数 17,951千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 174.97円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 100百万円

普通株式増加数 23千株

(うち新株予約権) 23千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式

調整後1株当たり中間純利益金額の算

定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当行は、平成29年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 15百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 50,300株
付与日	平成29年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年8月1日から平成59年7月31日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり303円

(単位：百万円)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,475	2,204	476	23,156	(16)	23,139
(2) セグメント間の内部経常収益	115	80	283	478	(478)	—
計	20,590	2,284	759	23,634	(494)	23,139
経常費用	16,701	2,175	518	19,394	(405)	18,989
経常利益	3,889	109	241	4,239	(89)	4,150

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,172	2,212	495	23,880	(20)	23,860
(2) セグメント間の内部経常収益	112	87	271	470	(470)	—
計	21,285	2,300	766	24,351	(491)	23,860
経常費用	18,042	2,207	443	20,693	(403)	20,289
経常利益	3,242	93	323	3,658	(87)	3,570

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 所在地別セグメント

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(単位：百万円)

リスク管理債権額 (連結ベース)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	2,636	2,293
延滞債権額	38,780	31,806
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	410	415
合計	41,828	34,515

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生等の法的手続が取られているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権……………元金又は利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)

貸出条件緩和債権……………経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間事業年度及び当中間事業年度の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表		
資産の部	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
現金預け金	252,806	463,168
コールローン	43,667	15,086
買入金銭債権	10,623	8,757
金銭の信託	997	984
有価証券	1,054,640	821,101
貸出金	1,640,578	1,665,026
外国為替	3,286	2,133
その他資産	4,718	33,592
その他の資産	4,718	33,592
有形固定資産	20,307	20,301
無形固定資産	1,380	1,282
前払年金費用	4,348	4,024
支払承認見返	8,308	8,132
貸倒引当金	△15,579	△11,269
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,030,082	3,032,322
負債の部		
預金	2,351,055	2,431,181
譲渡性預金	253,817	224,241
コールマネー	30,548	24,675
債券貸借取引受入担保金	143,906	82,344
借入金	42,900	42,800
外国為替	68	61
その他負債	5,696	29,189
未払法人税等	378	515
リース債務	138	166
その他の負債	5,179	28,508
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	7,003	1,896
睡眠預金払戻損失引当金	553	542
偶発損失引当金	552	562
繰延税金負債	12,330	12,179
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,642
支払承認	8,308	8,132
負債の部合計	2,858,399	2,859,459
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	112,038	114,123
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	97,937	100,022
固定資産圧縮積立金	210	205
別途積立金	92,311	94,311
繰越利益剰余金	5,415	5,506
自己株式	△452	△497
株主資本合計	131,955	133,995
その他有価証券評価差額金	36,678	35,739
繰延ヘッジ損益	△88	△13
土地再評価差額金	3,067	3,072
評価・換算差額等合計	39,657	38,798
新株予約権	70	69
純資産の部合計	171,682	172,863
負債及び純資産の部合計	3,030,082	3,032,322

(注) 中間貸借対照表の注記はP23に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書		
	前中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	20,590	21,285
資金運用収益	15,831	14,373
（うち貸出金利息）	(9,034)	(8,663)
（うち有価証券利息配当金）	(6,515)	(5,477)
役務取引等収益	2,919	2,755
その他業務収益	1,346	3,069
その他経常収益	492	1,085
経常費用	16,701	18,042
資金調達費用	1,259	866
（うち預金利息）	(520)	(321)
役務取引等費用	1,444	1,350
その他業務費用	1,702	3,402
営業経費	11,881	12,081
その他経常費用	412	341
経常利益	3,889	3,242
特別利益	1	—
特別損失	44	41
税引前中間純利益	3,846	3,200
法人税、住民税及び事業税	762	862
法人税等調整額	239	△436
法人税等合計	1,001	425
中間純利益	2,844	2,774

(注) 中間損益計算書の注記はP23に掲載しています。

(単位：百万円)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718
当中間期変動額										
剰余金の配当							△638	△638		△638
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2			—
別途積立金の積立						4,000	△4,000			—
中間純利益							2,844	2,844		2,844
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△0	△0	3	3
土地再評価差額金の取崩							29	29		29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	4,000	△1,762	2,234	2	2,236
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	210	92,311	5,415	112,038	△452	131,955

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160
当中間期変動額						
剰余金の配当						△638
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						2,844
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,821	122	△29	△1,727	12	△1,714
当中間期変動額合計	△1,821	122	△29	△1,727	12	522
当中間期末残高	36,678	△88	3,067	39,657	70	171,682

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	207	92,311	5,360	111,980	△515	131,834
当中間期変動額										
剰余金の配当							△628	△628		△628
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2			—
別途積立金の積立						2,000	△2,000			—
中間純利益							2,774	2,774		2,774
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分							△4	△4	20	16
土地再評価差額金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	145	2,142	17	2,160
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	205	94,311	5,506	114,123	△497	133,995

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,716	△39	3,073	35,750	70	167,654
当中間期変動額						
剰余金の配当						△628
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						2,774
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						16
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,022	25	△0	3,048	△0	3,047
当中間期変動額合計	3,022	25	△0	3,048	△0	5,208
当中間期末残高	35,739	△13	3,072	38,798	69	172,863

注記事項（当中間会計期間）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先債権のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者への債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 882百万円
出資金 262百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,096百万円
延滞債権額 31,297百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 410百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 33,804百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計標準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,147百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 155,970百万円
その他資産 51百万円
計 156,021百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,343百万円
債券貸借取引受入担保金 82,344百万円
借入金 42,800百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 16,912百万円
その他資産 29,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 330百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 569,374百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 544,387百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,340百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 346百万円
株式等売却益 526百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 532百万円
無形固定資産 230百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 92百万円
株式等償却 1百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
 - 有形固定資産
主として、電算機付属機器や自動車等であります。
 - 無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	平成29年9月30日 (百万円)
子会社株式	882
関連会社株式	—
合計	882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当行は、平成29年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,090	482	14,572	13,218	288	13,507
資金運用収益	14,797	1,064	15,831	13,582	805	14,373
資金調達費用	708	582	1,259	363	517	866
役務取引等収支	1,469	5	1,474	1,402	3	1,405
役務取引等収益	2,905	14	2,919	2,741	14	2,755
役務取引等費用	1,435	9	1,444	1,339	11	1,350
その他業務収支	△436	80	△355	△262	△70	△333
その他業務収益	1,265	80	1,346	2,616	453	3,069
その他業務費用	1,702	—	1,702	2,878	524	3,402
業務粗利益	15,123	568	15,691	14,358	221	14,579
業務粗利益率	1.07	0.66	1.08	1.03	0.39	1.02

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益

	平成28年9月期	平成29年9月期
資金運用収支	14,572	13,507
役務取引等収支	1,474	1,405
その他業務収支	△355	△333
経費 (△)	11,587	11,579
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1,816	—
業務純益	5,919	3,000

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,795,920	14,797	1.05	2,770,097	13,582	0.97
うち貸出金	1,571,341	8,958	1.13	1,613,931	8,584	1.06
商品有価証券	133	0	0.12	239	0	0.22
有価証券	896,917	5,747	1.27	770,719	4,938	1.27
コールローン	106,977	△9	△0.01	194,120	△20	△0.02
買現先勘定	20,098	0	0.00	9,125	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	114,296	58	0.10	113,037	56	0.09
資金調達勘定	2,749,503	707	0.05	2,762,821	363	0.02
うち預金	2,363,029	496	0.04	2,424,917	300	0.02
譲渡性預金	223,441	42	0.03	218,883	26	0.02
コールマネー	3,415	0	0.00	967	△0	△0.02
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	116,355	6	0.01	76,776	3	0.00
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	44,189	12	0.05	42,151	0	0.00

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	170,233	1,064	1.24	113,018	805	1.42
うち貸出金	15,373	76	0.98	10,213	79	1.54
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	120,445	768	1.27	76,860	539	1.39
コールローン	32,192	187	1.16	22,911	186	1.62
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	169,935	582	0.68	113,789	517	0.90
うち預金	9,662	23	0.49	7,943	20	0.50
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	21,580	116	1.07	40,602	298	1.46
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	62,416	237	0.75	6,846	44	1.29
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合 計

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,889,954	15,831	1.09	2,824,783	14,373	1.01
うち貸出金	1,586,715	9,034	1.13	1,624,145	8,663	1.06
商品有価証券	133	0	0.12	239	0	0.22
有価証券	1,017,362	6,515	1.27	847,579	5,477	1.28
コールローン	139,170	177	0.25	217,031	166	0.15
買現先勘定	20,098	0	0.00	9,125	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	114,296	58	0.10	113,037	56	0.09
資金調達勘定	2,843,238	1,259	0.08	2,818,278	866	0.06
うち預金	2,372,692	520	0.04	2,432,861	321	0.02
譲渡性預金	223,441	42	0.03	218,883	26	0.02
コールマネー	24,995	116	0.92	41,569	297	1.42
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	178,772	244	0.27	83,623	48	0.11
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	44,189	12	0.05	42,151	0	0.00

(単位：百万円)

役務取引の状況

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,905	14	2,919	2,741	14	2,755
受入為替手数料	856	14	871	843	14	857
その他の受入手数料	2,048	—	2,048	1,897	0	1,897
役務取引等費用	1,435	9	1,444	1,339	11	1,350
支払為替手数料	131	7	138	128	7	136
その他の支払手数料	1,304	2	1,306	1,210	3	1,213

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,265	80	1,346	2,616	453	3,069
うち外国為替売買益	/	80	80	/	48	48
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	1,265	—	1,265	2,614	405	3,019
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	1	—	1
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	1,702	—	1,702	2,878	524	3,402
うち外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,087	—	1,087	1,727	524	2,251
国債等債券償還損	579	—	579	1,151	—	1,151
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	35	—	35	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	△436	80	△355	△262	△70	△333

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息				
残高による増減	526	△152	△127	△407
利率による増減	△804	272	△1,088	148
純増減	△278	120	△1,215	△259
支払利息				
残高による増減	36	△85	1	△254
利率による増減	△513	300	△345	189
純増減	△477	215	△344	△65

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	平成28年9月期	平成29年9月期
給料・手当	4,729	4,757
退職給付費用	466	639
福利厚生費	870	859
減価償却費	742	763
土地建物機械貸借料	254	263
営繕費	62	72
消耗品費	157	170
給水光熱費	146	149
旅費	72	67
通信費	362	370
広告宣伝費	148	159
租税公課	809	835
その他	3,059	2,974
合計	11,881	12,081

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	2,595,209 (100.0)	9,664 (100.0)	2,604,873 (100.0)	2,647,918 (100.0)	7,503 (100.0)	2,655,422 (100.0)
流動性預金	1,227,948 (47.3)	—	1,227,948 (47.1)	1,346,689 (50.9)	—	1,346,689 (50.7)
うち有利息預金	1,045,354 (40.3)	—	1,045,354 (40.1)	1,145,937 (43.3)	—	1,145,937 (43.2)
定期性預金	1,090,685 (42.0)	—	1,090,685 (41.9)	1,067,867 (40.3)	—	1,067,867 (40.2)
うち固定金利定期預金	1,089,788 (42.0)	/	1,089,788 (41.8)	1,067,018 (40.3)	/	1,067,018 (40.2)
うち変動金利定期預金	874 (0.0)	/	874 (0.0)	828 (0.0)	/	828 (0.0)
その他預金	22,757 (0.9)	9,664 (100.0)	32,421 (1.2)	9,120 (0.3)	7,503 (100.0)	16,624 (0.6)
合計	2,341,391 (90.2)	9,664 (100.0)	2,351,055 (90.3)	2,423,677 (91.5)	7,503 (100.0)	2,431,181 (91.6)
譲渡性預金	253,817 (9.8)	/	253,817 (9.7)	224,241 (8.5)	/	224,241 (8.4)
平均残高	2,586,471 (100.0)	9,662 (100.0)	2,596,134 (100.0)	2,643,801 (100.0)	7,943 (100.0)	2,651,744 (100.0)
流動性預金	1,258,790 (48.7)	—	1,258,790 (48.5)	1,340,650 (50.7)	—	1,340,650 (50.6)
うち有利息預金	1,052,272 (40.7)	—	1,052,272 (40.5)	1,133,717 (42.9)	—	1,133,717 (42.8)
定期性預金	1,095,217 (42.3)	—	1,095,217 (42.2)	1,075,333 (40.7)	—	1,075,333 (40.6)
うち固定金利定期預金	1,094,300 (42.3)	/	1,094,300 (42.2)	1,074,475 (40.6)	/	1,074,475 (40.5)
うち変動金利定期預金	894 (0.0)	/	894 (0.0)	837 (0.0)	/	837 (0.0)
その他預金	9,021 (0.3)	9,662 (100.0)	18,684 (0.7)	8,934 (0.3)	7,943 (100.0)	16,878 (0.6)
合計	2,363,029 (91.4)	9,662 (100.0)	2,372,692 (91.4)	2,424,917 (91.7)	7,943 (100.0)	2,432,861 (91.7)
譲渡性預金	223,441 (8.6)	/	223,441 (8.6)	218,883 (8.3)	/	218,883 (8.3)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高	定期預金					
	平成28年9月30日		平成29年9月30日		平成29年9月30日	
	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月以下	300,081	286,293	299,966	286,198	115	95
3か月超6か月以下	249,289	245,869	249,250	245,829	39	40
6か月超1年以下	385,463	380,719	385,373	380,574	89	145
1年超2年以下	21,422	21,097	21,117	20,795	304	302
2年超3年以下	16,422	13,109	16,097	12,864	324	245
3年超	7,164	6,534	7,164	6,534	—	—
合計	979,843	953,623	978,969	952,794	874	828

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,668,238	71.0	1,713,422	70.5				
法人	565,149	24.0	585,361	24.1				
その他	117,666	5.0	132,397	5.4				
合計	2,351,055	100.0	2,431,181	100.0				

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
財形貯蓄	20,586		20,729	

融資業務

(単位：百万円)

貸出金科目別残高

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	1,626,576	14,002	1,640,578	1,655,432	9,594	1,665,026
手形貸付	41,343	—	41,343	40,887	—	40,887
証書貸付	1,390,312	14,002	1,404,314	1,434,909	9,594	1,444,504
当座貸越	189,554	/	189,554	173,486	/	173,486
割引手形	5,366	/	5,366	6,147	/	6,147
平均残高	1,571,341	15,373	1,586,715	1,613,931	10,213	1,624,145
手形貸付	37,589	—	37,589	35,536	—	35,536
証書貸付	1,381,761	15,373	1,397,135	1,426,987	10,213	1,437,201
当座貸越	147,234	/	147,234	146,423	/	146,423
割引手形	4,755	/	4,755	4,983	/	4,983

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の当座貸越および割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	61	—	59	—
債権	12,088	3	12,303	1
商品	—	—	—	—
不動産	102,740	1,075	103,402	1,125
その他	1,509	—	1,476	—
計	116,400	1,078	117,242	1,127
保証	663,454	5,345	652,102	4,597
信用	860,723	1,883	895,681	2,407
合計	1,640,578	8,308	1,665,026	8,132

(単位：百万円)

リスク管理債権額

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	2,415	2,096
延滞債権額	38,017	31,297
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	405	410
合計	40,838	33,804

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続が取られているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。
延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。
3ヵ月以上延滞債権…元金又は利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)
貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,273	11,111
危険債権	27,518	22,519
要管理債権	405	410
計	41,197	34,041
正常債権	1,609,532	1,641,243
合計	1,650,730	1,675,285

破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権……………お取引先の財政状態及び経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権（破産更生債権・危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。）であります。

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	523,662	31.9	544,470	32.7
運転資金	1,116,916	68.1	1,120,556	67.3
合計	1,640,578	100.0	1,665,026	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,626,576	100.0	1,655,432	100.0
製造業	174,355	10.7	188,292	11.4
農業、林業	6,122	0.4	7,486	0.4
漁業	507	0.0	1,514	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	20,054	1.2	21,390	1.3
建設業	64,766	4.0	65,949	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	42,360	2.6	51,024	3.1
情報通信業	11,422	0.7	11,918	0.7
運輸業、郵便業	53,243	3.3	54,516	3.3
卸売業、小売業	153,398	9.4	151,698	9.2
金融業、保険業	72,531	4.5	79,315	4.8
不動産業、物品賃貸業	133,835	8.2	142,442	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	4,634	0.3	4,825	0.3
宿泊業	13,368	0.8	11,307	0.7
飲食業	7,078	0.5	7,050	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	9,879	0.6	9,674	0.6
教育、学習支援業	2,593	0.2	2,731	0.2
医療・福祉	58,491	3.6	62,038	3.7
その他のサービス	26,436	1.6	26,193	1.6
地方公共団体	405,400	24.9	382,689	23.1
その他	366,096	22.5	373,371	22.5
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	14,002	100.0	9,594	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	907	6.5	989	10.3
その他	13,094	93.5	8,605	89.7
合計	1,640,578	—	1,665,026	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
期首残高	3,217	1,423	12,440	10,682	—	—	—	—	15,657	12,105
期中増加額	1,401	1,255	14,178	10,014	—	—	—	—	15,579	11,269
期中減少額	3,217	1,423	12,440	10,682	—	—	—	—	15,657	12,105
目的使用	—	—	348	489	—	—	—	—	348	489
その他	3,217	1,423	12,092	10,193	—	—	—	—	15,309	11,616
中間期末残高	1,401	1,255	14,178	10,014	—	—	—	—	15,579	11,269

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1年以下	134,881	137,546	/	/	/	/
1年超3年以下	186,766	199,305	75,288	79,147	111,478	120,158
3年超5年以下	256,528	252,376	103,598	88,329	152,930	164,046
5年超7年以下	190,426	199,424	62,804	49,362	127,621	150,061
7年超	682,420	702,888	237,982	280,873	444,438	422,015
期間の定めのないもの	189,554	173,486	—	—	189,554	173,486
合計	1,640,578	1,665,026	479,673	497,712	1,026,022	1,029,768

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中小企業等向け貸出	849,852	882,588
総貸出に占める割合	51.80	53.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引引当金は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

貸出金償却額

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	—	—

(単位：百万円)

個人ローン残高

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン	321,591	326,665
その他のローン	24,997	28,566
合計	346,588	355,232

特定海外債権残高

該当事項はありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	931,683 (100.0)	122,956 (100.0)	1,054,640 (100.0)	757,148 (100.0)	63,952 (100.0)	821,101 (100.0)
国債	335,435 (36.0)	/	335,435 (31.8)	249,053 (32.9)	/	249,053 (30.3)
地方債	49,326 (5.3)	/	49,326 (4.7)	51,116 (6.8)	/	51,116 (6.2)
短期社債	1,999 (0.2)	/	1,999 (0.2)	—	/	—
社債	346,575 (37.2)	/	346,575 (32.8)	297,534 (39.3)	/	297,534 (36.3)
株式	52,874 (5.7)	/	52,874 (5.0)	64,631 (8.5)	/	64,631 (7.9)
その他の証券	145,470 (15.6)	122,956 (100.0)	268,427 (25.5)	94,812 (12.5)	63,952 (100.0)	158,765 (19.3)
うち外国債券	/	122,935 (100.0)	122,935 (11.7)	/	63,923 (100.0)	63,923 (7.8)
うち外国株式	/	20 (0.0)	20 (0.0)	/	28 (0.0)	28 (0.0)
平均残高	896,917 (100.0)	120,445 (100.0)	1,017,362 (100.0)	770,719 (100.0)	76,860 (100.0)	847,579 (100.0)
国債	340,494 (37.9)	/	340,494 (33.5)	270,165 (35.1)	/	270,165 (31.9)
地方債	49,038 (5.5)	/	49,038 (4.8)	49,121 (6.4)	/	49,121 (5.8)
短期社債	6,098 (0.7)	/	6,098 (0.6)	3,147 (0.4)	/	3,147 (0.4)
社債	339,903 (37.9)	/	339,903 (33.4)	314,446 (40.8)	/	314,446 (37.1)
株式	31,589 (3.5)	/	31,589 (3.1)	33,248 (4.3)	/	33,248 (3.9)
その他の証券	129,793 (14.5)	120,445 (100.0)	250,238 (24.6)	100,590 (13.0)	76,860 (100.0)	177,450 (20.9)
うち外国債券	/	120,433 (100.0)	120,433 (11.8)	/	76,833 (100.0)	76,833 (9.1)
うち外国株式	/	12 (0.0)	12 (0.0)	/	26 (0.0)	26 (0.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債及び株式は該当ありません。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳				
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	91	—	61
地方債・政府保証債	15,401	—	16,398	0
合計	15,401	91	16,398	61

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高				
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	81	0	138	0
商品地方債	2	133	652	238
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	83	133	791	239

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年9月30日	32,175	48,728	91,879	62,272	—	100,379
平成29年9月30日	34,615		66,936	83,203	15,095	5,019	44,182	—	249,053
地方債	平成28年9月30日	22,710	20,438	—	—	504	5,673	—	49,326
	平成29年9月30日	15,808	3,460	—	—	1,497	30,350	—	51,116
短期社債	平成28年9月30日	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成28年9月30日	50,791	87,699	93,671	70,062	42,303	2,046	—	346,575
	平成29年9月30日	49,523	79,063	89,026	53,885	24,436	1,599	—	297,534
株式	平成28年9月30日	/	/	/	/	/	/	52,874	52,874
	平成29年9月30日	/	/	/	/	/	/	64,631	64,631
その他の証券	平成28年9月30日	13,226	45,843	49,052	20,765	91,009	21,255	27,273	268,427
	平成29年9月30日	9,947	34,212	15,238	9,060	47,486	10,020	32,799	158,765
うち外国債券	平成28年9月30日	11,766	38,203	30,772	17,080	25,113	—	—	122,935
	平成29年9月30日	9,045	29,341	8,461	8,066	9,009	—	—	63,923
うち外国株式	平成28年9月30日	/	/	/	/	/	/	20	20
	平成29年9月30日	/	/	/	/	/	/	28	28

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高			
		平成28年9月期	平成29年9月期
仕向為替	売渡為替	337	287
	買入為替	1	1
被仕向為替	支払為替	289	259
	取立為替	0	—
合計		628	548

(単位：百万円)

内国為替取扱高			
		平成28年9月期	平成29年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,325,349	3,204,695
	各地より受けた分	3,062,612	2,985,950
代金取立	各地へ向けた分	59,408	56,871
	各地より受けた分	86,537	75,536

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高		
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
外貨建資産残高	1,192	461

時価情報

有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	882	882
関連会社株式	—	—
合計	882	882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

(3) その他有価証券

種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,528	24,281	21,246	60,612	28,838	31,774
	債券	696,205	673,656	22,548	543,447	530,718	12,728
	国債	311,617	296,019	15,597	249,053	240,520	8,532
	地方債	49,326	48,557	769	36,817	36,453	364
	短期社債	1,999	1,999	0	—	—	—
	社債	333,261	327,079	6,181	257,576	253,744	3,831
	その他	215,263	204,117	11,145	125,301	117,711	7,590
小計	956,996	902,056	54,940	729,362	677,269	52,092	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,845	5,283	△437	1,358	1,538	△180
	債券	37,132	37,822	△689	54,257	54,540	△282
	国債	23,818	24,454	△635	—	—	—
	地方債	—	—	—	14,299	14,400	△100
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	13,314	13,368	△54	39,958	40,140	△181
	その他	54,322	55,892	△1,569	32,312	33,206	△894
小計	96,300	98,997	△2,697	87,928	89,285	△1,357	
合計	1,053,297	1,001,054	52,242	817,290	766,555	50,735	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,618	1,777
その他	1,742	3,173
合計	3,361	4,951

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間（前中間会計期間）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日（前中間会計期間末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日（前中間会計期間末日）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

金銭の信託の時価等

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	3,000	—	△27	△27	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△27	△27	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	26,008	10,961	16	16	13,843	3,066	5	5	
	為替予約	売建	469	—	31	31	600	—	△16	△16
		買建	172	—	0	0	523	—	14	14
	通貨オプション	売建	3,637	—	△62	△62	2,958	—	△40	△40
		買建	3,637	—	62	62	2,958	—	40	40
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	48	48	—	—	3	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	45,000	—	△310	△310	70,000	—	538	538
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△310	△310	—	—	538	538	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	12,000	3,000	△210	貸出金	3,000	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△210	—	—	—	△52

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	46,780	—	311	コールローン	13,810	—	△308
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	311	—	—	—	△308

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品および先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	
金利及び通貨スワップ	39,680	15,982	886	320	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引です。
先物外国為替	46,598	15,283	1,089	175	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション(買)	3,637	2,958	72	60	将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。
合計	89,916	34,223	2,049	557	

(注) 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、平成28年9月30日は73百万円、平成29年9月30日は36百万円であります。

(単位：百万円)

与信関連取引

	金額		取引の内容
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	
コミットメント	516,531	569,374	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	8,308	8,132	支払承諾等
合計	524,839	577,506	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.05	1.24	1.09	0.97	1.42	1.01
資金調達原価	0.88	0.77	0.90	0.85	1.07	0.88
総資金利鞘	0.17	0.47	0.19	0.12	0.35	0.13

(単位：%)

利益率

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.21
資本経常利益率	4.52	3.79
総資産中間純利益率	0.18	0.18
資本中間純利益率	3.31	3.25

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産平残(支払承諾見返除く)
 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷[(期首純資産額-期首新株予約権)+(中間期末純資産額-中間期末新株予約権)]÷2
 2. 上記利益率は年率換算しております。

(単位：%)

預貸率・預証率

	平成28年9月期			平成29年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	中間期末	62.67	144.88	62.98	62.51	127.86	62.70
	期中平均	60.75	159.10	61.11	61.04	128.58	61.24
預証率	中間期末	35.90	1,272.29	40.48	28.59	852.25	30.92
	期中平均	34.67	1,246.48	39.18	29.15	967.57	31.96

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
預金	27,134	27,622
貸出金	17,089	17,344

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
預金	1,797	1,833
貸出金	1,132	1,151

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

資本金の推移

	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(平成29年9月30日現在)

大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	8,046千株	4.44%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6,492	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,429	3.55
日本生命保険相互会社	6,251	3.45
秋田銀行職員持株会	5,662	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,126	2.28
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,857	2.13
住友生命保険相互会社	3,447	1.90
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,258	1.80
清水建設株式会社	2,621	1.44
合計	50,190	27.73

(平成29年9月30日現在)

株式所有者別内訳

区分	株主数	所有株式数	割合	
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%	
金融機関	47	74,588	41.60	
金融商品取引業者	24	2,464	1.38	
その他の法人	659	29,671	16.55	
外国法人等	個人以外	123	21,504	12.00
	個人	—	—	
個人・その他	5,886	51,028	28.47	
合計	6,740	179,258	100.00	
単元未満株式の状況	/	(注) 1単元の株式数1,000株 1,678,439株		

(注) 1. 自己株式1,394,745株は「個人・その他」に1,394単元、「単元未満株式の状況」に745株含まれております。

2. 平成29年6月28日開催の第114期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式の単元株式数を、1,000株から100株に変更するとともに、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に基づき、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」及び「告示」とは、「金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）」を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末	経過措置による不算入額	平成29年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	134,331		136,973	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,372		20,372	
うち、利益剰余金の額	115,050		117,727	
うち、自己株式の額（△）	452		497	
うち、社外流出予定額（△）	638		628	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,094		△924	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,094		△924	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	70		69	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,771		1,575	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,771		1,575	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,697		1,485	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,711		4,254	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 141,488		143,432	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	561	842	781	520
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	561	842	781	520
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	570	855	1,494	996
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,132		2,275	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 140,356		141,157	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,125,816		1,158,120	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,698		1,517	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	842		520	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	855		996	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,823		59,178	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,185,639		1,217,298	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.83%		11.59%	

定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	421	16	528	21
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,966	78	1,739	69
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	404	16	0	0
我が国の政府関係機関向け	3,175	127	2,775	111
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	35,474	1,418	27,544	1,101
法人等向け	408,109	16,324	411,815	16,472
中小企業等向け及び個人向け	268,744	10,749	277,589	11,103
抵当権付住宅ローン	20,049	801	19,345	773
不動産取得等事業向け	100,997	4,039	104,923	4,196
三月以上延滞等	2,317	92	1,814	72
取立未済手形	15	0	—	—
信用保証協会等による保証付	6,515	260	6,330	253
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	59,289	2,371	63,346	2,533
（うち出資等のエクスポージャー）	59,289	2,371	63,346	2,533
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	195,116	7,804	215,744	8,629
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,250	50	1,250	50
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	193,866	7,754	214,494	8,579
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	1,659	66	1,924	76
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,698	67	1,517	60
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計 (イ)	1,105,955	44,238	1,136,939	45,477

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	54	2	49	1
短期の貿易関連偶発債務	—	—	3	0
特定の取引に係る偶発債務	2,282	91	2,259	90
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	12,190	487	14,428	577
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,302	132	3,142	125
(うち借入金の保証)	3,302	132	3,142	125
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	792	31	266	10
カレント・エクスポート方式	792	31	266	10
派生商品取引	792	31	266	10
外為関連取引	789	31	266	10
金利関連取引	3	0	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計 (ロ)	18,621	744	20,149	805
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式) (ハ)	1,188	47	399	15
【中央清算機関関連エクスポート】 (ニ)	51	2	631	25
合計 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	1,125,816	45,032	1,158,120	46,324

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	2,392	2,367

ハ. 連結総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
連結総所要自己資本の額合計	47,425	48,691

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成28年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,010,153	1,783,274	712,076	2,049	5,785
国外計	132,423	4,337	119,816	—	—
地域別合計	3,142,576	1,787,612	831,893	2,049	5,785
製造業	291,997	185,240	93,620	269	1,272
農業、林業	7,584	7,578	—	0	38
漁業	558	558	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20,591	20,457	—	—	—
建設業	78,909	68,463	9,406	2	250
電気・ガス・熱供給・水道業	53,084	49,001	3,040	—	—
情報通信業	18,402	12,929	4,329	—	2
運輸業、郵便業	84,144	53,481	28,318	0	0
卸売業、小売業	168,319	156,430	7,899	163	1,411
金融業、保険業	342,181	214,003	60,506	1,571	156
不動産業、物品賃貸業	190,884	140,527	35,315	0	629
学術研究、専門・技術サービス業	5,575	5,525	50	0	23
宿泊業	13,549	13,436	—	—	47
飲食業	7,866	7,865	—	0	375
生活関連サービス業、娯楽業	11,963	10,361	1,150	—	275
教育、学習支援業	2,695	2,695	—	0	—
医療・福祉	61,451	61,450	—	1	363
その他のサービス	29,589	29,157	350	0	232
国・地方公共団体	1,176,930	405,400	558,735	—	—
個人	345,532	343,048	—	38	704
その他	230,762	—	29,169	0	—
業種別合計	3,142,576	1,787,612	831,893	2,049	5,785
1年以下	309,568	134,055	118,875	1,380	538
1年超3年以下	385,493	184,972	192,333	485	230
3年超5年以下	485,224	253,005	210,657	183	188
5年超7年以下	334,085	187,578	143,153	—	176
7年超	935,312	681,468	166,872	—	951
期間の定めのないもの	692,891	346,531	—	—	3,700
残存期間別合計	3,142,576	1,787,612	831,893	2,049	5,785

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成29年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,001,829	1,751,399	585,857	557	4,531
国外計	82,230	2,962	63,381	—	—
地域別合計	3,084,059	1,754,362	649,239	557	4,531
製造業	295,815	196,975	82,536	67	847
農業、林業	8,983	8,978	—	0	42
漁業	1,564	1,564	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21,793	21,793	—	—	—
建設業	80,460	69,727	9,695	1	210
電気・ガス・熱供給・水道業	62,790	59,339	2,131	—	—
情報通信業	14,845	11,729	1,721	—	—
運輸業、郵便業	84,947	54,768	27,754	—	—
卸売業、小売業	168,407	154,575	9,478	80	908
金融業、保険業	275,233	160,898	50,300	363	153
不動産業、物品賃貸業	196,495	148,402	31,270	0	632
学術研究、専門・技術サービス業	5,932	5,882	50	0	23
宿泊業	11,472	11,357	—	—	150
飲食業	8,169	8,108	50	0	72
生活関連サービス業、娯楽業	11,159	10,206	500	—	264
教育、学習支援業	2,815	2,815	—	0	—
医療・福祉	64,799	64,799	—	0	186
その他のサービス	29,525	28,992	350	0	222
国・地方公共団体	1,215,999	382,689	409,043	—	—
個人	353,327	350,754	—	42	816
その他	169,521	—	24,356	—	—
業種別合計	3,084,059	1,754,362	649,239	557	4,531
1年以下	271,088	137,275	108,540	389	134
1年超3年以下	381,242	197,825	177,051	167	162
3年超5年以下	433,856	249,332	175,971	—	95
5年超7年以下	274,240	197,171	75,362	—	144
7年超	862,364	701,891	112,312	—	996
期間の定めのないもの	861,266	270,865	—	—	2,997
残存期間別合計	3,084,059	1,754,362	649,239	557	4,531

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,569	1,771	3,569	1,771	1,793	1,575	1,793	1,575
個別貸倒引当金	13,574	15,375	13,574	15,375	11,631	10,961	11,631	10,961
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	17,143	17,147	17,143	17,147	13,424	12,536	13,424	12,536

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	13,574	15,375	13,574	15,375	11,631	10,961	11,631	10,961
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,574	15,375	13,574	15,375	11,631	10,961	11,631	10,961
製造業	1,666	1,726	1,666	1,726	1,683	1,915	1,683	1,915
農業、林業	48	48	48	48	50	55	50	55
漁業	6	4	6	4	2	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	8	8	8	8	8	8
建設業	672	2,255	672	2,255	2,219	1,406	2,219	1,406
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	1	2	1	2	179	2	179
運輸業、郵便業	21	19	21	19	24	6	24	6
卸売業、小売業	2,311	2,304	2,311	2,304	1,410	1,677	1,410	1,677
金融業、保険業	134	130	134	130	129	125	129	125
不動産業、物品賃貸業	1,743	1,722	1,743	1,722	1,868	1,772	1,868	1,772
学術研究、専門・技術サービス業	42	41	42	41	42	42	42	42
宿泊業	4,158	4,242	4,158	4,242	1,867	1,715	1,867	1,715
飲食業	481	487	481	487	169	187	169	187
生活関連サービス業、娯楽業	352	267	352	267	251	252	251	252
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	2	—	2
医療・福祉	498	568	498	568	531	411	531	411
その他のサービス	329	391	329	391	402	256	402	256
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,097	1,155	1,097	1,155	967	944	967	944
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	13,574	15,375	13,574	15,375	11,631	10,961	11,631	10,961

※一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1	1
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	1
飲食業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	14	9
その他	—	—
業種別合計	17	12

ニ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,297,916	—	1,293,198
10%	—	100,773	—	94,339
20%	88,733	302,660	85,385	183,476
35%	—	57,284	—	55,274
50%	319,683	5,626	309,818	10,133
75%	—	359,815	—	371,557
100%	61,450	523,949	63,220	596,608
150%	—	1,361	—	969
250%	500	—	500	—
1250%	—	—	—	—
合計	470,367	2,649,387	458,925	2,605,559

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成28年9月末	平成29年9月末
現金及び自行預金(注)	154,014	95,515
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	154,014	95,515

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成28年9月末	平成29年9月末
適格保証	4,947	5,093
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	4,947	5,093

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コスト	856	120

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引区分	平成28年9月末	平成29年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	2,034	557
金利関連取引	15	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,049	557

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。) 該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
住宅ローン債権	1,422	985	—	—
自動車ローン債権	3,750	2,966	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,975	1,316	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	459	1,052	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,608	6,320	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	平成28年9月末		平成29年9月末		平成28年9月末		平成29年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	7,148	57	5,268	42	—	—	—	—
50%	459	9	362	7	—	—	—	—
100%	—	—	689	27	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,608	66	6,320	76	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位：百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	50,373	—	61,971	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,727	—	1,886	—
合計	52,101	52,101	63,857	63,857

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
売却損益額	266	433
償却額	34	1

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	20,808	31,593

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	6,049	5,270

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 要求払預金は、実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。
また、関連子会社における金利リスクの算定を行っていないため、単体の計数と同額であります。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末	経過措置による不算入額	平成29年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	131,316		133,366	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,369		20,369	
うち、利益剰余金の額	112,038		114,123	
うち、自己株式の額（△）	452		497	
うち、社外流出予定額（△）	638		628	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	70		69	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,401		1,255	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,401		1,255	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,697		1,485	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 134,485		136,176	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	552	828	769	513
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	552	828	769	513
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,739	2,609	2,414	1,609
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,291		3,184	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 132,193		132,992	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,114,267		1,146,158	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,437		2,122	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	828		513	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,609		1,609	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	57,487		56,891	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,171,754		1,203,050	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.28%		11.05%	

定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	421	16	528	21
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,966	78	1,739	69
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	404	16	0	0
我が国の政府関係機関向け	3,175	127	2,775	111
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	35,453	1,418	27,523	1,100
法人等向け	412,181	16,487	415,989	16,639
中小企業等向け及び個人向け	266,531	10,661	275,425	11,017
抵当権付住宅ローン	20,212	808	19,496	779
不動産取得等事業向け	100,997	4,039	104,923	4,196
三月以上延滞等	2,290	91	1,782	71
取立未済手形	15	0	—	—
信用保証協会等による保証付	6,515	260	6,330	253
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	60,063	2,402	64,119	2,564
（うち出資等のエクスポージャー）	60,063	2,402	64,119	2,564
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	179,440	7,177	200,604	8,024
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,250	50	1,250	50
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	178,190	7,127	199,354	7,974
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	1,659	66	1,924	76
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,437	137	2,122	84
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計 (イ)	1,094,766	43,790	1,125,286	45,011

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	54	2	49	1
短期の貿易関連偶発債務	—	—	3	0
特定の取引に係る偶発債務	2,282	91	2,259	90
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	12,190	487	14,428	577
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,941	117	2,833	113
(うち借入金を保証)	2,941	117	2,833	113
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	792	31	266	10
カレント・エクスポート方式	792	31	266	10
派生商品取引	792	31	266	10
外為関連取引	789	31	266	10
金利関連取引	3	0	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計 (ロ)	18,260	730	19,841	793
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式) (ハ)	1,188	47	399	15
【中央清算機関関連エクスポート】 (ニ)	51	2	631	25
合計 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	1,114,267	44,570	1,146,158	45,846

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	2,299	2,275

ハ. 単体総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
単体総所要自己資本の額合計	46,870	48,122

2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成28年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,998,359	1,786,268	711,479	2,049	5,574
国外計	132,114	4,337	119,816	—	—
地域別合計	3,130,473	1,790,605	831,295	2,049	5,574
製造業	291,851	185,094	93,620	269	1,263
農業、林業	7,584	7,578	—	0	38
漁業	558	558	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20,591	20,457	—	—	—
建設業	78,909	68,463	9,406	2	246
電気・ガス・熱供給・水道業	53,084	49,001	3,040	—	—
情報通信業	18,017	12,641	4,329	—	2
運輸業、郵便業	84,144	53,481	28,318	0	0
卸売業、小売業	168,319	156,430	7,899	163	1,411
金融業、保険業	342,569	214,003	60,506	1,571	156
不動産業、物品賃貸業	195,445	145,085	35,315	0	629
学術研究、専門・技術サービス業	5,575	5,525	50	0	23
宿泊業	13,542	13,436	—	—	46
飲食業	7,813	7,812	—	0	375
生活関連サービス業、娯楽業	11,963	10,361	1,150	—	146
教育、学習支援業	2,695	2,695	—	0	—
医療・福祉	61,451	61,450	—	1	363
その他のサービス	29,662	29,157	350	0	232
国・地方公共団体	1,176,333	405,400	558,138	—	—
個人	344,454	341,969	—	38	636
その他	215,902	—	29,169	0	—
業種別合計	3,130,473	1,790,605	831,295	2,049	5,574
1年以下	309,478	134,069	118,875	1,380	538
1年超3年以下	385,487	184,966	192,333	485	230
3年超5年以下	486,056	254,435	210,060	183	188
5年超7年以下	334,319	187,812	143,153	—	176
7年超	935,312	681,468	166,872	—	951
期間の定めのないもの	679,818	347,853	—	—	3,489
残存期間別合計	3,130,473	1,790,605	831,295	2,049	5,574

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成29年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,990,332	1,754,640	585,259	557	4,346
国外計	81,791	2,962	63,381	—	—
地域別合計	3,072,124	1,757,603	648,641	557	4,346
製造業	295,754	196,915	82,536	67	847
農業、林業	8,983	8,978	—	0	42
漁業	1,564	1,564	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21,793	21,793	—	—	—
建設業	80,460	69,727	9,695	1	209
電気・ガス・熱供給・水道業	62,790	59,339	2,131	—	—
情報通信業	14,571	11,553	1,721	—	—
運輸業、郵便業	84,947	54,768	27,754	—	—
卸売業、小売業	168,349	154,518	9,478	80	908
金融業、保険業	275,491	160,898	50,300	363	153
不動産業、物品賃貸業	201,007	152,912	31,270	0	632
学術研究、専門・技術サービス業	5,932	5,882	50	0	23
宿泊業	11,465	11,357	—	—	150
飲食業	8,127	8,067	50	0	72
生活関連サービス業、娯楽業	11,159	10,206	500	—	137
教育、学習支援業	2,815	2,815	—	0	—
医療・福祉	64,799	64,799	—	0	186
その他のサービス	29,599	28,992	350	0	212
国・地方公共団体	1,215,401	382,689	408,445	—	—
個人	352,395	349,822	—	42	769
その他	154,712	—	24,356	—	—
業種別合計	3,072,124	1,757,603	648,641	557	4,346
1年以下	270,909	137,201	108,540	389	134
1年超3年以下	380,907	198,089	176,453	167	162
3年超5年以下	434,840	250,316	175,971	—	95
5年超7年以下	274,240	197,171	75,362	—	144
7年超	862,364	701,891	112,312	—	996
期間の定めのないもの	848,860	272,933	—	—	2,811
残存期間別合計	3,072,124	1,757,603	648,641	557	4,346

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,217	1,401	3,217	1,401	1,423	1,255	1,423	1,255
個別貸倒引当金	12,440	14,178	12,440	14,178	10,682	10,014	10,682	10,014
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	15,657	15,579	15,657	15,579	12,105	11,269	12,105	11,269

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	12,440	14,178	12,440	14,178	10,682	10,014	10,682	10,014
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,440	14,178	12,440	14,178	10,682	10,014	10,682	10,014
製造業	1,652	1,715	1,652	1,715	1,681	1,913	1,681	1,913
農業、林業	48	48	48	48	50	55	50	55
漁業	6	4	6	4	2	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	8	8	8	8	8	8
建設業	668	2,252	668	2,252	2,218	1,405	2,218	1,405
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	1	2	1	2	179	2	179
運輸業、郵便業	20	19	20	19	24	6	24	6
卸売業、小売業	2,307	2,301	2,307	2,301	1,409	1,663	1,409	1,663
金融業、保険業	134	130	134	130	129	125	129	125
不動産業、物品賃貸業	1,743	1,722	1,743	1,722	1,868	1,772	1,868	1,772
学術研究、専門・技術サービス業	42	41	42	41	42	42	42	42
宿泊業	4,155	4,228	4,155	4,228	1,866	1,715	1,866	1,715
飲食業	481	487	481	487	169	187	169	187
生活関連サービス業、娯楽業	221	134	221	134	121	121	121	121
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	2	—	2
医療・福祉	477	550	477	550	531	410	531	410
その他のサービス	328	385	328	385	396	251	396	251
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	142	146	142	146	160	151	160	151
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	12,440	14,178	12,440	14,178	10,682	10,014	10,682	10,014

※一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,297,318	—	1,292,600
10%	—	100,773	—	94,339
20%	88,733	302,555	85,385	183,371
35%	—	57,750	—	55,704
50%	319,683	5,626	309,818	10,133
75%	—	356,382	—	368,261
100%	61,450	516,509	63,220	589,017
150%	—	1,351	—	954
250%	500	—	500	—
1250%	—	—	—	—
合計	470,367	2,638,269	458,925	2,594,384

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成28年9月末	平成29年9月末
現金及び自行預金(注)	154,014	95,515
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	154,014	95,515

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成28年9月末	平成29年9月末
適格保証	4,947	5,093
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	4,947	5,093

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コスト	856	120

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引区分	平成28年9月末	平成29年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	2,034	557
金利関連取引	15	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,049	557

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
住宅ローン債権	1,422	985	—	—
自動車ローン債権	3,750	2,966	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,975	1,316	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	459	1,052	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,608	6,320	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	平成28年9月末		平成29年9月末		平成28年9月末		平成29年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	7,148	57	5,268	42	—	—	—	—
50%	459	9	362	7	—	—	—	—
100%	—	—	689	27	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,608	66	6,320	76	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	50,373	—	61,971	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,501	—	2,659	—
合計	52,874	52,874	64,631	64,631

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
売却損益額	266	433
償却額	34	1

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	20,808	31,593

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位: 百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	6,049	5,270

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 要求払預金は、実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	38
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8
(2) 主要な経営指標等の推移	9
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率	24
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・ その他業務収支	24・25・26
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	24・25・37
(d) 受取利息・支払利息の増減	26
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	37
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	37
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	27
(b) 定期預金の残存期間別残高	27
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	28
(b) 貸出金の残存期間別残高	30
(c) 貸出金・支払承諾見返担保内訳	28
(d) 貸出金使途別内訳	29
(e) 業種別貸出金内訳	29
(f) 中小企業等向け貸出金残高	30
(g) 特定海外債権残高	30
(h) 預貸率	37
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	31
(b) 有価証券の残存期間別残高	31
(c) 有価証券の平均残高	30
(d) 預証率	37
3 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善および地域の活性化に関する取組み	3
4 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	19・20
(2) リスク管理債権額	28
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	1・46
(4) 時価情報	
a 有価証券	32・33
b 金銭の信託	33
c デリバティブ取引	34・35・36
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	29
(6) 貸出金償却額	30
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	19

■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8
(2) 主要な経営指標等の推移	9
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書	10・11
(2) リスク管理債権額	18
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	39
(4) セグメント情報	18
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	1・28
--------	------

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。



平成30年1月発行／秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212
✉ koho@akita-bank.co.jp
🌐 <https://www.akita-bank.co.jp/>